

# フランス

French Republic

	2011年	2012年	2013年
①人口：6,582万人（2014年）			
②面積：63万2,834km <sup>2</sup> （2012年）			
③1人当たりGDP：4万3,000米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	2.0	0.3	0.3
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	2.0	0.9
⑥失業率（%）	9.4	10.2	10.2
⑦貿易収支（億ユーロ）	△915	△833	△776
⑧経常収支（億ユーロ）	352	444	n.a.
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	48,612	54,231	50,849
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	5,003,783	5,370,709	5,516,596
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7194	0.7783	0.7532

〔注〕①：暫定値、⑧：国際収支ベース

〔出所〕①②④～⑥：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、⑦：フランス税関、⑧：フランス銀行（中央銀行）、③⑨⑩：IMF、⑪：世界銀行

2013年の実質GDP成長率は前年と同じく0.3%となった。貿易は国内工業生産の伸び悩みなどから原油・素材輸入が減少した。対内直接投資は投資件数が前年から微減する一方、雇用創出数は前年を約4,000人上回った。対外直接投資は中国、インドなど新興国への企業の進出が加速した。対日関係では、貿易は輸出入の双方で縮小したが、エアバス輸出は伸びが続いた。欧州経済の回復を見越した日本企業によるフランス企業買収の動きがみられた。

## ■民間消費が牽引、本格回復は2015年以降

2013年の実質GDP成長率は0.3%と前年比横ばいとなった。財貨・サービスの輸出は前年比2.2%増、輸入も1.7%増（前年1.3%減）といずれも増加した。純輸出（輸出－輸入）の寄与度は0.1%だった。他方、GDPの約6割を占める民間最終消費支出は0.6%増と前年の0.1%増を上回った。失業率が10%を超える水準で高止まりしたものの、消費者物価上昇率はユーロ高による輸入価格の低下などから低位で安定した。2014年1月からの付加価値税率引き上げを見込んだ駆け込み需要も後押しした。民間設備投資は0.9%減（前年0.1%増）となったものの、内需（在庫を除く）全体では成長率を0.4ポイント押し上げた。

政府は2014年の実質GDP成長率を1.0%と予測。民間消費を軸に内需が経済を牽引し、輸出も米国やドイツ向けを中心に持ち直しが期待される。ただ、本格的な景気回復は2015年以降に持ち越される見通しである。2013年

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	0.3	0.3	0.0	0.6	△0.1	0.2	0.0
民間最終消費支出	0.1	0.6	0.3	0.2	△0.1	0.2	△0.5
政府最終消費支出	1.5	1.6	0.5	0.8	0.3	0.5	0.4
国内総固定資本形成	0.3	△1.0	△0.4	0.2	△0.2	△0.1	△0.9
財貨・サービスの輸出	1.1	2.2	0.3	2.7	△0.4	1.6	0.3
財貨・サービスの輸入	△1.3	1.7	0.5	1.7	1.2	0.5	1.0

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕フランス国立統計経済研究所（INSEE）

から導入された法人税減税措置の実施が本格化するも、根強い先行き不透明感から、企業の設備投資は大幅な伸びにはつながらないとみられるからだ。

フランス国立統計経済研究所（INSEE）は5月、2014年第1四半期の実質GDP成長率を0.0%と発表した。

## ■中国、ロシア向け輸出が減少

2013年の貿易は、輸出が前年比1.6%減の4,269億2,200万ユーロ、輸入は2.4%減の5,045億1,900万ユーロだった。輸入の減少幅の方が大きかったため、貿易赤字は775億9,700万ユーロと前年より57億4,800万ユーロ減となった。

輸出を品目別にみると、最大品目の原子炉・ボイラー・機械類（構成比11.5%）が1.9%減の490億4,400万ユーロだったほか、自動車（8.2%）も5.0%減少した。自動車輸出全体の7割を占めるEU27における新車需要の低迷を反映した結果といえる。原子炉・ボイラー・機械類に次ぐ

輸出品目である航空機および宇宙飛行体（10.0%）は0.2%増と伸び悩んだ。ただし、エアバスによる航空機の輸出が前年の225億ユーロ（296機）から250億ユーロ（317機）と増加した。エアバスの航空機輸出の約5割を占めるアジア向けは前年比4.1%減少したが、アフリカ向けが約3倍の7億ユーロ、中東が34.8%増の15億ユーロ、米州向けも22.7%増の23億ユーロとなり、アジア向けの減少分

表2 フランスの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	50,006	49,044	11.5	△1.9	56,756	56,166	11.1	△1.0
航空機および宇宙飛行体	42,402	42,492	10.0	0.2	24,235	22,416	4.4	△7.5
自動車（鉄道用または軌道用除く）	36,769	34,922	8.2	△5.0	43,229	44,209	8.8	2.3
電気機器	34,595	33,657	7.9	△2.7	42,463	41,829	8.3	△1.5
医療用品	27,029	27,861	6.5	3.1	20,525	19,623	3.9	△4.4
鉱物性燃料	19,305	16,715	3.9	△13.4	89,559	83,163	16.5	△7.1
プラスチック	16,289	16,688	3.9	2.5	18,814	18,780	3.7	△0.2
飲料・アルコール・食酢	13,967	13,828	3.2	△1.0	3,080	3,151	0.6	2.3
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,505	13,580	3.2	0.6	14,581	14,584	2.9	0.0
精油・調製香料・化粧品類	12,290	12,534	2.9	2.0	4,186	4,223	0.8	0.9
鉄鋼	13,289	11,989	2.8	△9.8	11,190	10,298	2.0	△8.0
有機化学品	11,359	10,468	2.5	△7.9	16,022	14,343	2.8	△10.5
各種化学工業製品	9,064	9,245	2.2	2.0	6,567	6,574	1.3	0.1
穀物	6,962	8,178	1.9	17.5	703	772	0.2	9.8
鉄鋼製品	7,384	7,341	1.7	△0.6	8,879	8,667	1.7	△2.4
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	6,050	6,283	1.5	3.9	2,976	3,280	0.7	10.2
ゴム	6,837	6,251	1.5	△8.6	6,426	6,181	1.2	△3.8
紙および板紙・製紙用パルプ	5,640	5,478	1.3	△2.9	7,168	6,838	1.4	△4.6
真珠・貴石・貴金属	5,894	5,353	1.3	△9.2	4,973	5,079	1.0	2.1
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	5,137	5,078	1.2	△1.2	3,370	3,224	0.6	△4.3
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	4,300	4,446	1.0	3.4	8,293	8,391	1.7	1.2
アルミニウム	3,966	3,962	0.9	△0.1	5,240	5,258	1.0	0.3
無機化学品	3,870	3,331	0.8	△13.9	5,594	5,508	1.1	△1.5
合計（その他含む）	433,626	426,922	100.0	△1.6	516,971	504,519	100.0	△2.4

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

を相殺した。

医療用品は医薬品が先進国向けで不振だったため、3.1%増にとどまり、前年の14.0%増から急減速した。フランスの伝統的な貿易黒字品目である農産物・食品では、穀物（構成比1.9%）が17.5%増と2桁の伸びとなる一方、飲料・アルコール・食酢（3.2%）は中国向けワインが減少したことにより1.0%減と減少した。

革バッグや香水、化粧品などの高級ブランドでは、精油・調製香料・化粧品類（2.9%）が2.0%増と前年並みの伸びを示したが、革製品・旅行用具・ハンドバッグ（1.2%）は1.2%減、真珠・貴石・貴金属（1.3%）は9.2%減となった。

国・地域別では、最大輸出相手であるEU27向けが前年比0.9%減の2,541億3,200万ユーロだった。最大輸出相手国のドイツ向けは自動車・部品が落ち込み、1.9%減とマイナスに転じた。イタリアは5.2%減、スペインは1.4%減となり、鉄鋼や電気機器の減少が響いた。新興国向けは中東（構成比3.2%）が1.6%増の一方、中国（4.6%）が7.1%減、ロシア（1.8%）が15.8%減、トルコ（1.5%）が9.2%減と軒並み落ち込んだ。中国はエアバス航空機の引き渡し機数の減少やワイン、革製品などの高級品の輸出減少が響いた。ロシアは航空機、自動車が急減した。

貿易省の2014年2月の発表によると、フランスが官民連携で力を入れる新興国向け大型インフラ輸出（契約

ベース）は前年より90億ユーロ増の387億ユーロだった。このうち航空機関連は305億ユーロと過去最大を記録した。アラブ首長国連邦のエミレーツ航空（A380型機を50機）のほか、インドネシアのライオン・エア（A320型機を234機）、マレーシア、ベトナムなどアジアでの受注が伸びた。他方、航空機以外のインフラ輸出は83億ユーロと前年比で25億ユーロ減少した。

インフラ輸出を地域別にみると、最大の顧客であるアジアでは航空機を中心に前年比で20億ユーロ増の182億ユーロと好調だった。中東は144億ユーロと前年の43億ユーロから大幅増となった。エミレーツ航空のエアバス契約のほか、アル

ストムによるサウジアラビア・リヤドの地下鉄建設事業の受注や建設バンシによるカタール・ドーハの地下鉄工事の受注など大型契約が相次いだ。アフリカは24億ユーロと前年からの好調が続いた。GDFスエズは2013年2月、モロッコで風力発電所の建設事業を受注、アルストムは2013年10月、南アフリカ鉄道旅客公社（PRASA）と電車3,600両の製造について現地工場の建設や18年間の保守、部品供給を含め約510億ランドで契約したと発表した。

## ■工業生産の低迷から輸入は縮小

2013年の輸入が減少したのは、設備投資や工業生産の回復の遅れから、エネルギー、機械、素材などの需要が低迷したためである。最大品目の鉱物性燃料（構成比16.5%）は前年比7.1%減の831億6,300万ユーロだった。同品目の4割を占める原油が金額ベースで7.1%減、数量ベースで5,560万トンと前年比2.3%減となったことによる。

原子炉・ボイラー・機械類（11.1%）は前年比1.0%減と縮小に転じた。ノート型およびタブレット型パソコンなど小型情報端末（13.3%増）は前年並みの伸びを示したが、印刷機、エンジン部品、機械部品などで引き続き減少した。

電気機器（8.3%）は前年比1.5%減少した。プラスチック（3.7%、0.2%減）、鉄鋼（2.0%、8.0%減）、有機化学

品（2.8%、10.5%減）、ゴム（1.2%、3.8%減）などの中間財も軒並み減少した。

他方、自動車（8.8%）は前年の減少から一転、2.3%増加した。乗用車は金額ベースで1.5%増、台数ベースでは前年より18万台多い186万台だった。2014年1月の付加価値税率の引き上げを前にした駆け込み需要が牽引した。2013年の国内新車登録台数は179万台と2年連続で200万台を割り込んだが、2013年10～12月の新車登録台数は前年比で増加し、新車市場は底入れした。輸入全体のほぼ9割を占めるEU27からが3.5%増加した。特にルノー・グループ傘下ダチアの生産拠があるルーマニアからの輸入が26万台と前年比約4倍だった。また、スペインからの乗用車輸入が前年より約4万台増の38万台となり、ドイツを抜いて最大の乗用車輸入相手国となった。ドイツからの輸入は36万台と前年比約2万台減少した。高級車需要の低迷が響いた。

国・地域別では、全体のほぼ6割を占めるEU27からが2.2%減少の2,967億7,000万ユーロだった。自動車は上向いたが、電気機器、原子炉・ボイラー・機械類などの主要品目が前年割れとなった。アジア・大洋州（14.6%）は4.9%減と前年の1.9%増から減少に転じた。うち中国（8.2%）からも1.9%減と落ち込んだ。主要品目である電気機器（1.1%増）が携帯情報端末などを軸にプラスに転じた一方、伝統的な輸入品目の衣類（メリヤス編み除く、2.5%減）、玩具類（8.4%減）、家具類（11.5%減）など消費財で減少が目立った。ASEAN（2.4%）は12.9%減で、医療用品、有機化学品を中心とするシンガポールからが32.5%減と大きく減少した。

韓国（0.8%、15.3%増）からの輸入は最大品目の電気機器（5.7%増）、原子炉・ボイラー・機械類（18.4%増）が伸長した。携帯情報端末やパソコンなどデジタル家電が牽引した。自動車は金額ベースで9.6%減、台数ベースでも8.8%減となった。韓国からの乗用車輸入は、EUと韓国の自由貿易協定（FTA）が暫定発効した2011年に急増し、2012年は5万7,000台だっ

たが、2013年は5万2,000台に減少した。

ロシア（2.1%）は輸入の86%を占める鉱物性燃料が減少し、全体でも11.5%減だった。フランスにとって最大の原油輸入元であるアフリカ（5.4%）からは、リビアの政情不安を受けて原油輸入が急減したことにより5.7%減となる一方、中東（2.3%）はサウジアラビアからの原油輸入が拡大し、前年比6.7%増加した。

## ■ 対内は微増、外資による企業買収額は拡大

フランス銀行によると、2013年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は127億ユーロとなり、2012年の123億ユーロから微増した。「株式資本」は134億ユーロと前年の88億ユーロから拡大したが、「その他」は49億ユーロの引き揚げ超過となった。外資による企業買収額は50億ユーロと前年からほぼ倍増した。

対仏投資庁（AFII）が発表した報告書によれば、2013年の雇用創出を伴う対仏投資案件の数は685件と前年比

表3 フランスの主要国・地域別輸出入

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出				輸入			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	256,471	254,132	59.5	△0.9	303,523	296,770	58.8	△2.2
ユーロ圏	202,520	199,758	46.8	△1.4	250,574	244,825	48.5	△2.3
ドイツ	71,642	70,254	16.5	△1.9	89,572	86,340	17.1	△3.6
イタリア	31,998	30,320	7.1	△5.2	37,370	36,020	7.1	△3.6
スペイン	29,301	28,879	6.8	△1.4	31,098	30,712	6.1	△1.2
ベルギー	31,788	32,826	7.7	3.3	39,071	39,474	7.8	1.0
オランダ	18,348	17,539	4.1	△4.4	22,681	21,781	4.3	△4.0
非ユーロ圏	53,951	54,374	12.7	0.8	52,949	51,944	10.3	△1.9
英国	29,251	29,455	6.9	0.7	22,765	20,773	4.1	△8.8
ポーランド	6,624	6,725	1.6	1.5	7,929	8,040	1.6	1.4
チェコ	3,239	3,399	0.8	5.0	5,571	5,575	1.1	0.1
アジア・大洋州	54,689	52,509	12.3	△4.0	77,424	73,635	14.6	△4.9
中国（香港含む）	21,045	19,554	4.6	△7.1	41,989	41,195	8.2	△1.9
ASEAN	14,062	14,333	3.4	1.9	14,160	12,329	2.4	△12.9
シンガポール	5,862	5,424	1.3	△7.5	4,571	3,087	0.6	△32.5
マレーシア	3,014	2,588	0.6	△14.1	2,288	1,944	0.4	△15.1
日本	7,393	6,798	1.6	△8.1	9,215	8,099	1.6	△12.1
韓国	3,678	4,242	1.0	15.3	3,371	3,885	0.8	15.3
インド	3,258	2,714	0.6	△16.7	4,668	4,381	0.9	△6.2
北米（NAFTA）	31,604	32,319	7.6	2.3	37,751	37,477	7.4	△0.7
米国	26,534	26,922	6.3	1.5	32,901	32,612	6.5	△0.9
アフリカ	28,376	27,845	6.5	△1.9	28,789	27,138	5.4	△5.7
アルジェリア	6,347	5,908	1.4	△6.9	3,919	4,239	0.8	8.2
モロッコ	4,028	3,856	0.9	△4.3	3,270	3,315	0.7	1.4
チュニジア	3,613	3,703	0.9	2.5	3,764	3,738	0.7	△0.7
中東	13,564	13,778	3.2	1.6	10,936	11,667	2.3	6.7
GCC諸国	8,845	9,492	2.2	7.3	8,528	9,511	1.9	11.5
中南米	10,374	10,709	2.5	3.2	8,677	7,468	1.5	△13.9
ブラジル	4,629	4,743	1.1	2.5	4,218	3,385	0.7	△19.7
ロシア	9,120	7,684	1.8	△15.8	11,950	10,580	2.1	△11.5
トルコ	6,902	6,265	1.5	△9.2	5,687	5,994	1.2	5.4
合計（その他含む）	433,626	426,922	100.0	△1.6	516,971	504,519	100.0	△2.4

〔注〕①アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に台湾を加えた合計値。②軍需品除く。③EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕フランス税関

で8件減少したものの、対仏投資による雇用創出数は前年を約4,000人上回る2万9,631人だった。

投資案件を分野別にみると、製造工程を含む投資件数は前年比7.7%増の209件で、件数全体に占める割合も30.5%と3割台を回復した。販売拠点の設置件数も58件と前年比で倍増、景気の持ち直しを見越した投資が目立った。

研究開発（R&D）・エンジニアリング・デザイン分野への投資は前年比19件増の77件と好調だった。米国医薬大手イーライリリーは2013年8月、フランス工場におけるインシュリン製剤の生産能力の増強を発表した（投資総額9,000万ユーロ）。IBMは2013年6月、リール市にサービスセンターを開設。韓国のサムスン電子も同月、ソフィア・アンティボリス（南部）にR&D拠点を開設した。

国・地域別に投資案件をみると、最大の投資相手地域である欧州が前年比で拡大、全体に占める割合は前年比で4ポイント上昇し61.0%となった。特に、ドイツ（106件）、イタリア（64件）、英国（42件）からの投資が堅調だった。米国からの投資は122件と、前年比で約30件減少したが、米国からの投資による雇用創出数は5,575人とほぼ前年（5,565人）並みだった。新興国からの投資案件は緩やかな増加を続けている。2013年は77件（前年73件）と全体の11.0%を占めた。中国（香港を含む）からの投資案件が33件と前年に続き30件を超え、雇用創出数

も599人と前年並みの水準となった。

中国からの投資ではボルドーを中心にワイン製造事業者を買収する動きが続いたほか、粉ミルクメーカー合生元（Biostime）による乳業組合イズニー・サントメールへの出資など粉ミルク製造で提携する動きが目立った。

また、中国の海南航空の親会社である海航集団（以下、HNAグループ）は2013年8月、フランスおよび北アフリカ（アルジェリア、チュニジア、モロッコ）のパイロット養成を主力とするパイロット養成校ESMAを買収した。HNAグループとの提携により、ESMAは訓練生の受け入れ先を中国のほか、チャド、ナイジェリア、ガボンなどアフリカ諸国にも広げる。HNAグループは2012年10月にも、フランスと北アフリカ（アルジェリア、チュニジア、マリ）の中距離路線を主力とするエーグル・アズール航空の株式48%を取得すると発表。フランス企業との資本提携により、アフリカ事業の拡大を打ち出している。

日本からの投資件数は35件で、雇用創出数は993人と、前年（34件、706人）に続き、アジア最大の対仏投資国だった。

オランダ大統領は2014年3月、産業競争力の強化や貿易・経常収支の改善、国内雇用確保という観点から、「新興国からの投資やイノベーション・研究開発分野における立地競争力を強化する必要がある」として、外国の優秀な人材の呼び込みや将来のハイテク産業を担う企業の誘致強化に向けた新たな企業立地支援策を発表した。具体的には、研究者、起業家など外国人エリートを対象に4年間を上限とする特別な滞在許可証を導入するほか、出張でフランスを頻繁に訪れる企業経営者や会社員向けに5年期限のビザを発行する。また、専門の対仏投資窓口を新設し、有望なビジネスプランを持ったベンチャー企業の誘致に取り組む。

## ■ 対外直接投資はおよそ7割減

フランス銀行によると、2013年の対外直接投資は75億ユーロと2012年の264億ユーロから約7割減少した。「再投資収益」は106億ユーロと前年からほぼ横ばいの高い水準が続いたが、「株式資本」は15億ユーロの引き揚げ超過となった。米国を中心にEU域外の先進国から資本を引き揚げる動きがみられた。

債務危機後、欧州ビジネスの低迷が続く中、アジア、中東・アフリカなどの新興国で事業を拡張する動きが続いた。ルノーは2013年10月、モロッコ北部にあるタンジェ工場の第2生産ラインを開設した。投資額は4億ユーロで、2014年には年間生産能力が34万台と倍増し、アフリカ大陸最大規模の工場となる。また、2013年12月には、東風汽車と中国での合弁会社設立で正式に合意した。

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		伸び率	2013年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
EU28	6.7	4.6	△31.3	13.1	12.5	△4.6
ユーロ圏	10.0	1.4	△86.0	10.4	13.3	27.9
ベルギー	7.9	△9.2	-	8.3	10.6	27.7
ドイツ	△0.1	2.8	-	△6.0	0.7	-
イタリア	△2.7	2.2	-	2.8	0.1	△96.4
スペイン	△0.4	1.3	-	△0.1	3.3	-
オランダ	△2.2	1.1	-	△3.7	△2.5	-
非ユーロ圏	△3.3	3.2	-	2.7	△0.7	-
英国	△2.5	2.9	-	2.7	1.0	△63.0
スウェーデン	△0.7	△0.3	-	△1.8	0.0	-
スイス	1.0	3.5	250.0	1.8	△1.4	-
アラブ首長国連邦	△1.7	3.3	-	0.0	△1.1	-
米国	3.3	2.3	△30.3	△2.2	△10.3	-
日本	0.8	0.3	△62.5	△0.1	△1.4	-
ロシア	1.0	0.1	△90.0	2.4	1.9	△20.8
シンガポール	△0.6	△0.1	-	△0.6	△0.1	-
中国（香港含む）	△0.2	△0.3	-	1.5	1.0	△33.3
ブラジル	0.0	0.0	n.a.	1.5	1.2	△20.0
インド	△0.1	0.0	-	0.0	0.5	n.a.
オーストラリア	-	-	-	△0.6	△0.6	-
ナイジェリア	-	-	-	1.0	0.9	△10.0
モロッコ	-	-	-	0.7	0.8	14.3
合計（その他含む）	12.3	12.7	3.3	26.4	7.5	△71.6

〔出所〕 フランス銀行

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>  
(単位:10億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		2013年 伸び率	2012年		2013年 伸び率
	金額	金額		金額	金額	
不動産	9.1	4.8	△47.3	3.1	3.2	3.2
金融・保険	△0.8	2.9	-	8.2	3.2	△61.0
商業・修理業	1.7	2.3	35.3	△1.4	2.3	-
情報・通信	0.1	2.1	2,000.0	△0.1	△1.9	-
映画・ビデオ・テレビ	0.4	0.0	△100.0	△1.9	△4.9	-
テレコム	△1.6	2.2	-	△0.3	3.1	-
鉱業	0.4	1.8	350.0	6.0	6.9	15.0
運送・倉庫業	1.3	0.6	△53.8	△0.2	△1.2	-
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	0.0	0.2	n.a.	△4.4	△0.2	-
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルティングなど)	△0.2	0.0	-	5.1	2.2	△56.9
電力・ガス・蒸気・空調	△0.7	△0.1	-	6.0	△1.7	-
ホテル・レストラン	△0.8	△0.2	-	0.0	△0.4	-
建設	△0.2	△0.4	-	0.1	△2.8	-
製造業	8.9	△2.7	-	9.2	△1.9	-
食品	△2.2	1.9	-	2.9	2.5	△13.8
設備機械	0.0	0.9	n.a.	1.0	△2.7	-
精油	△0.2	0.5	-	1.1	1.6	45.5
その他の輸送機械	△0.1	0.3	-	0.7	0.2	△71.4
繊維・衣類	0.3	0.2	△33.3	0.9	2.1	133.3
金属製品	2.9	0.2	△93.1	△0.1	2.8	-
自動車	△0.1	0.1	-	1.5	△0.7	-
ゴム・プラスチック	0.1	△0.1	-	0.0	1.0	n.a.
化学	1.1	△0.6	-	2.7	1.0	△63.0
医薬	3.2	△1.4	-	0.2	△4.5	-
木材、製紙	0.8	△1.4	-	0.1	0.1	0.0
情報・電子・光学機器	1.3	△1.8	-	△1.7	△5.2	-
合計(その他含む)	12.3	12.7	3.3	26.4	7.5	△71.6

[出所] フランス銀行

ルノーは新会社に8億7,000万ユーロを投資し、湖北省武漢市にグループ初となる工場を設立(年間生産能力15万台)、2016年に出荷を開始する計画だ。自動車部品ではプラスチック・オムニウムが2013年12月に上海市郊外に車体技術のR&D拠点を開設し、2016年までに450人のエンジニアを雇用する予定。同社はスロバキアにも2013年10月にR&D拠点を開設した。自動車メーカーのグローバル化を迫る形で、新興国への進出を進める。

食品ではダノンが2013年2月、モロッコの乳業大手セントラル・レティエールの株式67%取得を完了した。また、2013年10月、西アフリカ6カ国で展開するデンマークの冷凍乳製品・ジュース製造・流通ファン・ミルク・インターナショナルの株式を49%取得すると発表した。高成長が見込めるアフリカの乳製品市場での地歩を固めた。ヨーグルト需要が拡大する中国では2013年5月、中国乳製品メーカー蒙牛乳業の親会社である中糧集団と中国におけるヨーグルト製造・販売での提携で合意。2014年2月、蒙牛乳業への出資比率を4%から9.9%に引き上げると発表した。

百貨店大手ギャラリー・ラファイエット・グループも高級ブランドの需要が急増する新興国での店舗開設を加

速させている。既にモロッコ・カサブランカ、アラブ首長国連邦(ドバイ)に店舗を構えているが、これに加え2013年6月にインドネシア・ジャカルタに店舗を開設。2013年9月には香港の高級アパレル流通ITとの合弁で、中国・北京に大型旗艦店を開店した。同グループは2017年までにカタールやトルコなどに5~6店舗をオープンする計画だ。

2013年はインド市場への参入を加速する動きが目立った。化粧品大手ロレアルは2013年1月、現地の市場に対応するため、インド・ムンバイにR&D拠点を開設すると発表した。広告代理店大手ピュブリスはインド事業の倍増を目指し、2013年3月のデジタル広告コンヴェンションズ、10月の広告ビーハイブ・コミュニケーションズの買収に続き、2014年1月にはインド最大の広告代理店ロー・アンド・ケネスをグループ傘下に収めた。

農産品・食品分野では、種苗世界シェア4位のヴィルモランが2013年3月、ビスコ・ビオ・サイエンスへの出資比率を39%に引き上げたと発表した。ヴィルモランはこれにより、急成長するインド市場において、ハイブリッドコーン(一代雑種品種)種子の大手メーカーとしての地位を確保した。乳製品製造大手ラクタリスは2014年1月、インド南部で2位の同業ティルマラ・ミルク・プロダクツの株式100%を取得、世界最大の乳製品生産国であるインドへの参入を果たした。

## ■日仏貿易は輸出入ともに減少

2013年の対日貿易は、輸出が前年比8.1%減の67億9,800万ユーロ、輸入が12.1%減の80億9,900万ユーロだった。対日貿易赤字は13億100万ユーロと前年の18億2,100万ユーロから約5億ユーロ減少した。日本がフランスの貿易全体に占める比率は、輸出は前年から0.1ポイント低下して1.6%、輸入は0.2ポイント低下して1.6%だった。

対日最大輸出品目である医療用品(14.3%)は前年のワクチン輸出増の反動から8.2%減少した。

航空機および宇宙飛行体はエアバス機の引き渡しなどを受け前年比24.5%増の8億5,900万ユーロと好調が続いた。同品目の構成比は12.6%と前年から3.3ポイント上昇した。今後も同品目の対日輸出は増大していくものとみられる。2013年10月、日本航空がエアバス機の導入を発表(A350型機31機確定、オプション25機の購入契約)したのに続き、2014年3月にはANAホールディングスがA320neo型機を30機選定したと発表した。

表6 フランスの対内直接投資案件（2013年～2014年3月）

<M&A>

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	資本国籍 （本拠）			
自動車	PSA プジョー・シトロエン	東風汽車（自動車）	中国	2014年3月	8億ユーロ	PSA プジョー・シトロエンが30億ユーロを増資し、このうち東風汽車が8億ユーロ引き受け、14%出資することで合意（2014年3月正式調印）
IT	ネオレーン	アドビ・システムズ（IT）	米国	2013年6月	6億ドル	買収で合意。デジタル・マーケティング会社のネオレーンを買収することで、同分野の事業拡大を図る
港湾サービス	ターミナルリンク	中国招商局集団（CMHI）	中国	2013年6月	4億ユーロ	フランス海運CMA CGMの港湾子会社ターミナルリンクの株式49%取得を完了
オフィス用品	ビューロ+	アドヴェオ（オフィス用品）	スペイン	2013年5月	3億8,000万ユーロ	オフィスサプライ大手アドヴェオ、ビューロ+を買収
ホテル	ソフィテル・パリ・ル・フォーブル	マウント・ケレット・キャピタル・マネジメント（投資会社）	米国	2013年2月	1億1,300万ユーロ	アコール・グループはソフィテル・パリ・ル・フォーブルを売却したと発表
IT	ALTI	タタ・コンサルタンシー・サービス（IT・コンサル）	インド	2013年7月	7,500万ユーロ	業務管理システムSAPの大手インテグレーターであるALTI買収により欧州事業を拡大する
機械	MGI デジタル・グラフィック・テクノロジー	コニカミノルタ	日本	2014年1月	1,370万ユーロ	デジタルプリンター製造MGIの株式10%を取得し、資本・業務提携で合意
IT	アルカディン	NTTコミュニケーションズ	日本	2013年8月	n.a.	クラウドサービスのアルカディンの発行済み株式の91.2%を取得することで合意
広告	レ・モビリザーズ	電通	日本	2014年3月	n.a.	電通イージー・ネットワークを通じ、モバイル広告サービスのレ・モビリザーズの株式100%取得で合意

<その他>

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
医薬	イーライリリー	米国	2013年8月	9,000万ユーロ	フランス工場でのインシュリン製剤の生産能力増強を発表
農業機械	クボタ	日本	2013年12月	4,030万ユーロ	北部ノール県に大型畑作用トラクターの製造事業会社を設立すると発表
医療機器	ビー・ブラウン	ドイツ	2013年3月	2,000万ユーロ	フランスにおけるR&D事業や生産施設の増強を発表
金属加工	アマダ	日本	2013年1月	n.a.	パリ郊外に欧州統括拠点を設置
IT	IBM	米国	2013年6月	n.a.	リール市にサービスセンターを開設
電子製品	サムスン電子	韓国	2013年6月	n.a.	ソフィア・アンティポリスにR&Dセンターを開設
光学精密機器	シグマ光機	日本	2013年6月	n.a.	欧州統括会社の設立を発表。光学精密機器の欧州市場での販売・サービスの拡充を図る
小売り	マークス&スペンサー	英国	2013年10月	n.a.	駅のキオスクを運営するルレイ（Relay）とのフランチャイズ提携により、パリにフードストアを10店舗ほど展開すると発表
流通	楽天	日本	2014年2月	n.a.	世界で3拠点目となる楽天技術研究所をパリに開設
小売り	ファーストリテイリング	日本	2014年3月	n.a.	マルセイユに地方初の店舗を開店する計画を発表

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

高級ブランドが多く、主力輸出品目である飲料・アルコール・食酢（9.0%）は4.3%減、革製品・旅行用具・ハンドバッグ（7.2%）は20.5%減、精油・調製香料・化粧品類（3.5%）は3.0%減と不振に終わった。円安・ユーロ高によるコスト上昇分の価格転嫁が進んだことも輸出減少の一因とみられている。

対日輸入は、原子炉・ボイラー・機械類、自動車、電気機器の上位3品目が63.9%を占める。最大輸入品目である原子炉・ボイラー・機械類（29.6%）が0.8%減、自動車（19.4%）が21.5%減と減少が続いた。乗用車は金額ベースで26.0%減、台数ベースでは26.4%減の4万6,000台となった。電気機器（14.9%）は25.6%減と落ち込ん

だ。デジタルカメラやテレビのほか、集積回路や半導体デバイスなど電子部品の減少が顕著だった。

日本からの食品輸入の主要品目は、冷凍ホタテ貝、しょうゆ、アルコール類（ウイスキー、日本酒）、緑茶などである。緑茶（9.0%増、158万ユーロ）は2011年の東日本大震災後に強化されたEUの輸入規制の影響で急減していたが、2013年は増加に転じた。日本酒（7.6%増、132万ユーロ）、ウイスキー（31.9%増、1,060万ユーロ）は伸びが続いた。特にウイスキーは、数量ベースで90.4%増となり、日本産ウイスキーはフランス市場で引き続き人気を博している。

冷凍ホタテ貝はペルーやカナダ産に押され、261万ユー

表7 フランスの主な対外直接投資案件（2013年～2014年3月）

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	投資国			
LVMH（高級ブランド）	高級ブランド	ロロ・ピアーナ	イタリア	2013年7月	20億ユーロ	株式80%取得を発表
CGG ヴェリタス（石油・ガス開発）	石油・ガス開発	フグロ	オランダ	2013年1月	12億ユーロ	フグロのジオサイエンス事業を買収
ユーテルサット・コミュニケーションズ（衛星通信）	衛星通信	サトメックス	メキシコ	2014年1月	8億3,000万ドル	株式100%を取得
ダノン（食品）	食品	セントラル・レティエール	モロッコ	2013年2月	5億4,000万ユーロ	セントラル・レティエールの株式67%取得を完了
ビオメリュー（体外診断薬、微生物検査）	分子診断	ビオファイヤー	米国	2013年9月	4億5,000万ドル	ビオファイヤーが開発した分子診断システムの取得を発表、北米市場における成長の核に。2014年1月完了
イメリス（産業用ミネラル）	産業用無機化学	ピラマックス・セラミックス	米国	2013年4月	2億3,500万ドル	株式100%取得を発表、油田採掘物事業の拡大を図る
ロレアル（化粧品）	化粧品	資生堂	日本	2014年2月	2億3,000万ユーロ	資生堂が欧州で展開するプロフェッショナル事業の譲渡に合意
ウェンデル（投資ファンド）	機械	日本オイルポンプ	日本	2013年12月	約32億円	日本オイルポンプの全株式を取得
ピュブリシス（広告）	広告	オムニコム	米国	2013年7月	n.a.	対等合併で世界最大の広告会社誕生
ビューローベリタス（認証機関）	認証サービス	神奈川建築確認検査機関	日本	2013年8月	n.a.	日本法人を通じ神奈川建築確認検査機関の株式を取得したと発表
シュナイダー・エレクトリック（電機）	産業制御システム	インヴェンシス	英国	2014年1月	n.a.	株式100%取得を完了

<その他>

業種	企業名	投資国	投資額	発表時期	概要
自動車	ルノー	中国	8億7,000万ユーロ	2013年12月	ルノーは東風汽車と中国での合弁会社設立で合意。武漢市に中国初の生産拠点（年間生産台数15万台）を設立、2016年に出荷を予定
食品	ダノン	中国	4億9,000万ユーロ	2014年2月	中国乳業メーカー蒙牛乳業への出資比率を4%から9.9%へ引き上げると発表
石油	トタル	バブアニューギニア	4億100万ドル	2014年3月	バブアニューギニア最大の未開発天然ガス鉱区2カ所の権益のうち40.1%を米インターオイルから取得
医薬	サノフィ	日本	n.a.	2013年1月	日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドにおける統括拠点を東京都に設置
エネルギー	シエル・テール	日本	n.a.	2013年6月	水上太陽光発電装置の日本法人を開設
小売り	ギャラリー・ラファイエット	インドネシア	n.a.	2013年6月	高級百貨店ギャラリー・ラファイエット、ジャカルタに店舗を開店
金融	ソシエテジェネラル・グループ	日本（売却）	n.a.	2013年9月	三井住友銀行にソシエテジェネラル信託銀行の全株式を売却を発表
産業ガス	エア・リキード	日本	n.a.	2013年10月	豊田通商と合弁で、水素を燃料電池自動車向けに供給する「豊通エア・リキードハイドロジェンエネルギー」を設立

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

口と前年比25.5%減少した（数量ベースで30.8%減）。しょうゆは0.9%増の450万ユーロとほぼ前年並みとなった。しょうゆの輸入はキッコーマンの生産拠点があるオランダから760万ユーロで最大だが、近年、中国からの輸入拡大が続く。2013年は450万ユーロとなり、日本と肩を並べた。

## ■ 対仏直接投資は卸売り・小売りが牽引

財務省の国際収支統計（地域別・業種別直接投資）によれば、2013年の日本の対フランス直接投資は258億円の引き揚げ超過（前年は1,853億円）。非製造業は卸・小売業を中心に189億円を計上する一方、輸送機械器具が744億円の引き揚げ超過となったことにより、製造業全体でも447億円の引き揚げ超過となった。

2013年は欧州経済の景気回復を見越した事業拡大の動きがみられた。金属加工機器製造のアマダや精密機器のシグマ光機は欧州での販売・サービスの拡充に向け欧州統括会社の設置を決めた。

情報通信分野では、NTTコミュニケーションズが2013年8月にクラウドサービスのアルカディアの発行済み株式91.2%を取得することで基本合意した。さらに2014年2月、NTTの情報通信サービス子会社であるディメンションデータは同業ネクスティラワンの欧州事業の一部買収を発表した。同買収によりディメンションデータはハンガリー、ポーランドなど欧州での活動拠点を広げ、ITソリューションおよびサービスの主要プロバイダーとしての地位確立を目指す。

製造業では、クボタが2013年12月、フランス北部ノー

表8 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医療用品	1,057	970	14.3	△8.2	284	237	2.9	△16.6
航空機および宇宙飛行体	690	859	12.6	24.5	69	84	1.0	21.5
飲料・アルコール・食酢	640	613	9.0	△4.3	11	14	0.2	27.9
原子炉・ボイラー・機械類	482	500	7.4	3.8	2,413	2,394	29.6	△0.8
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	612	486	7.2	△20.5	4	3	0.0	△31.2
有機化学用品	540	371	5.5	△31.3	254	238	2.9	△6.3
自動車(鉄道用または軌道用除く)	326	310	4.6	△4.9	2,004	1,574	19.4	△21.5
精油・調製香料・化粧品類	244	237	3.5	△3.0	23	25	0.3	9.4
電気機器	236	227	3.3	△4.0	1,616	1,203	14.9	△25.6
光学機器・写真用機器・映画用機器	246	224	3.3	△8.7	712	612	7.6	△14.0
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	209	206	3.0	△1.1	28	16	0.2	△41.4
プラスチック	138	133	2.0	△3.1	183	186	2.3	1.5
各種化学工業品	131	114	1.7	△13.3	162	149	1.8	△8.2
真珠・貴石・貴金属	111	107	1.6	△3.2	17	15	0.2	△11.2
合計(その他含む)	7,393	6,798	100.0	△8.1	9,215	8,099	100.0	△12.1

〔出所〕フランス税関

ル県に畑作用大型トラクターの製造事業会社を新設すると発表した。現地生産により、グローバル畑作市場に本格参入することで、農業機械事業のグローバル展開を加速させる。2014年12月に稼働を開始、2015年4月から欧州および北米・豪州、日本向けに畑作用大型トラクターを量産する。トヨタ自動車は2013年5月にフランス国内工場以北米向けハイブリッド車の生産を開始。2014年1月には、同モデルの販売が好調なことからフランスにおける生産台数を前年から15%引き上げ、年間22万台にする と発表した。

研究開発(R&D)分野では、2014年2月に楽天が楽天技術研究所をパリに開設した。東京、ニューヨークに次いで世界第3番目の拠点となる。楽天の世界的なEコマースの発展を支援する新たなテクノロジーの創出を目指す。

小売りではファーストリテイリングがパリのマレ地区に国内5軒目となる店舗を2014年4月に開設。パリ以外では2014年5月にマルセイユに初店舗を開店した。

フランス企業と組んでアフリカへ進出する動きもみられた。豊田通商は2013年5月、2012年に子会社化したフランス系商社CFAOが小売り大手カルフルと、カメルーン、コートジボワール、ナイジェリアなど西・中部アフリカ8カ国での小売事業を共同で進めることに合意したと発表。両社は食品事業を中心に、アフリカの消費者ニーズに合致したショッピングセンターのネットワークを 発展させる。2013年にコートジボワールの最大都市アビジャンで同事業に着手し、2015年の操業を予定している。

## ■対日投資は引き揚げ超過

2013年の対日投資額は636億円の引き揚げ超過となった。製造業は137億円の引き揚げ超過、非製造業でも499億円の引き揚げ超過となった。特に金融・保険業の引き

揚げ超過が417億円と顕著だった。2013年9月、ソシエテジェネラルが日本で富裕層ビジネスを手掛けるソシエテジェネラル信託銀行の全株式を三井住友銀行に譲渡するなどの動きがみられた。

医薬品製造のサノフィ・グループは2013年1月、医薬品の先進的市場である日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドにおける財務、人事、戦略、薬事などを統

括する拠点を東京に設立した。

種苗大手ヴィルモラン傘下のみかど共和は2013年2月、千葉県夷隅郡にR&D拠点を増設した。アジア特有の病害に対する抵抗性を持った高品質・高価格の野菜種子の研究開発を行い、日本を含む東アジアにおける収量増加や日本産の高品質な野菜の輸出拡大を目指す。

水上太陽光発電装置の開発・販売を行うシエル・テールは2013年6月、日本での技術展開・販路拡大に向け日本法人を開設した。2013年7月には、埼玉県桶川市で世界初となる1MWp以上の水上太陽発電装置を設置した。

第三者検査・認証機関のビューローベリタスの日本法人ビューローベリタスジャパンは2013年8月、神奈川建築確認検査機関の株式を取得したと発表した。同社が持つ技術とサービスを生かすことで、地域に密着した、より価値のあるサービスを提供するシナジー効果を期待しているという。

豊田通商は2013年10月、産業・医療ガス大手エア・リキードの日本法人である日本エア・リキードと新会社「豊通エア・リキードハイドロジェンエナジー」を設立すると発表。日本で初めて商業用の燃料電池自動車向けの水素供給を目的とした水素ステーションを設置する。

油圧機器製造の日本オイルポンプは2013年12月、フランス投資会社ウエンデルが同社の全株式を取得したと発表した。ウエンデルにとって2008年に日本事務所を開設してから初めての大型投資案件(約32億円)となった。

資生堂は2014年2月、同社が欧州で展開するプロフェッショナル事業のブランドである「カリタ」と「デクレオール」を化粧品大手ロレアルに約2億3,000万ユーロで譲渡することで合意したと発表した。同社が進める選択と集中の一環で、今後プロフェッショナル部門はアジアに事業を集中させる。